

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月5日号〉

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 米国では11月6日に中間選挙の投開票が行われます。下院で野党・民主党が過半数を奪還し「ねじれ議会」となるか、または、両院とも与党・共和党が過半数を維持するかが注目されます。
- ▶ 11月5日から10日まで第1回中国国際輸入博覧会が上海で開催されます。日本を含む130カ国以上から3000社を超える企業が出展する見込みです。中国は世界から産品を輸入する姿勢を示し、米国を牽制するとみられます。開会式では習近平国家主席が演説します。

月	火	水	木	金
11/5	6	7	8	9
日 日銀決定会合議事要旨 米 10月ISM非製造業景況指数	米 中間選挙投開票 豪 金融政策委員会	日 9月毎月勤労統計 中 10月外貨準備高	日 9月機械受注 日 10月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 米 FOMC結果発表 中 10月貿易統計 フィリピン 7-9月期GDP	米 11月ミシガン大学消費者マインド 中 10月CPI,PPI
12	13	14	15	16
日 10月企業物価指数	OPEC月報 独 11月ZEW景況感	日 7-9月期GDP1次速報 米 10月CPI 英 10月CPI 中 10月小売売上高,鉱工業生産,固定資産投資 タイ 金融政策委員会	日 10月首都圏マンション発売 米 10月小売売上高 中 10月新築住宅価格 フィリピン 金融政策委員会	米 10月鉱工業生産
19	20	21	22	23
日 黒田日銀総裁講演	米 10月住宅着工件数	日 10月訪日外客数 米 10月中古住宅販売 米 10月耐久財受注	日 10月全国CPI	日 勤労感謝の日
26	27	28	29	30
独 11月ifo企業景況感指数	米 11月CB消費者信頼感	米 7-9月期GDP改定値	日 10月小売業販売額 米 10月PCEデフレーター 米 FOMC議事録	日 10月鉱工業生産 日 11月東京CPI 中 11月PMI

### こんな予定も！

11月5-10日	第1回中国国際輸入博覧会（上海）
11月8-9日	WTO知的所有権の貿易関連の側面に関する協定理事会
11月11日	第1次世界大戦の終了から100年
11月11日	フランス主催 米・EU・中・日の通商協議（パリ、見込み）
11月11日	米口首脳会談（パリ、見込み）
11月11日	中国 独身の日
11月11-15日	ASEAN首脳会議（シンガポール）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

### 日本

商業動態統計（9月）は、小売業販売額が前年比+2.1%（前月同+2.7%）と、11カ月連続で前年比プラスとなりました。

業種別で見ると、飲料食品小売業が前年比+2.1%と、11カ月連続でプラスとなり、堅調さを維持しました。また、燃料小売業が同+13.0%と、6カ月連続で10%を超える高い伸びとなりました。

今回、小売業販売額は前年比プラスとなりましたが、ガソリン価格上昇による燃料小売業の押上げが寄与しました。価格変動要因を除いた基調としての小売業販売額のモメンタムは見た目ほどの強さはないとみられます。

10月は比較的天候に恵まれたことや、被災地でのインバウンドの落ち込みも持ち直しが見込まれることなどから、小売業販売額は底堅く推移するとみられます。

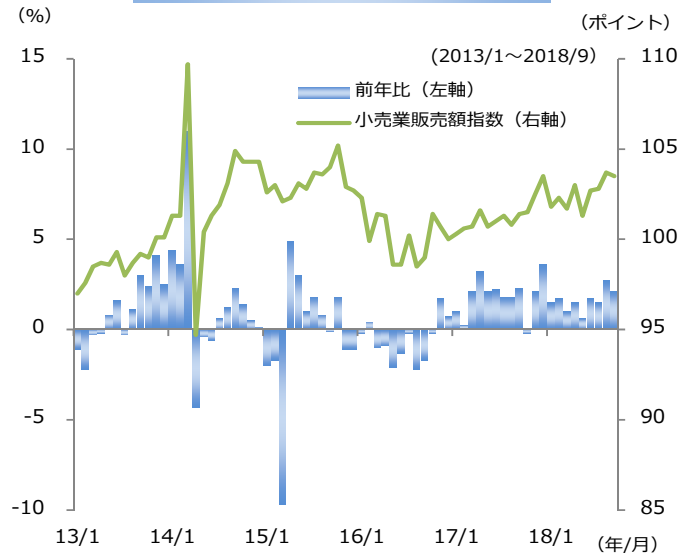
### 日本

完全失業率（9月、季節調整値）は2.3%と、2カ月連続で低下しました。

完全失業者数は162万人と前年同月差で28万人減少（前年同月比▲14.7%）となり、100カ月連続で減少しました。一方、就業者数は6,715万人と前年同月から119万人の増加（同+1.8%）し、69カ月連続で増加しました。

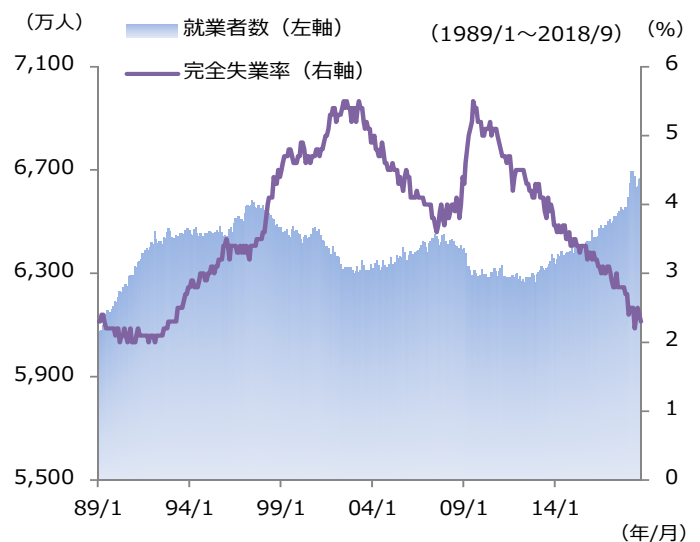
同日発表された有効求人倍率は上昇し、1974年1月以来の高水準である1.64倍となりました。また、日銀短観（9月調査）の雇用人員判断DI（全産業、全規模合計）では、現状のDIが▲33と大幅なマイナスになっているほか、先行きのDIについても▲37と更に人員不足が深刻化する見通しが示されています。雇用確保に向けた企業の採用活動は今後も積極的に行われるとみられます。

日本：小売業販売額の推移



（出所）経済産業省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：労働力調査（完全失業率、就業者数）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**  
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)